

資料編①

アンケート調査 調査票

多様な主体間の連携による地域福祉の向上に関するアンケート調査

1. 地域福祉担当部署向け

本調査票は、厚生労働省「平成24年度社会福祉推進事業」の補助金を活用して実施する調査研究事業に関する内容となっております。

貴自治体の総合計画担当部局様にも類似のアンケート用紙を送付していますが、貴部署宛に送付させて頂いた**本アンケート票は、福祉分野における地域内外との多様な主体間の連携について把握するもの**です。

～本調査票における地域内外との多様な主体間の連携とは～

本調査でお答え頂く「地域内外との多様な主体間の連携」とは、地域住民の生きがいづくりや地域福祉の向上、産業振興等を目的として、地域住民や行政機関、自治会、民間企業、NPO法人などが連携して課題解決を目指す取組のことです。具体的には、以下のような取組が挙げられます。

<事例1>

ある地域では、高齢者の生きがいづくりを目的として、行政機関から委託を受けた民間事業者が高齢者世帯の農作物の集荷支援を実施しています。また、出荷事業者が行政や地域の商店等と協力をすることによって、見守りや買い物支援なども行い、高齢者の生きがいづくりに加え、産業振興や地域福祉の向上も図っています。

<事例2>

ある地域では、障がい者の就労支援・自立支援を目的として、自治体と県外の事業者が共同で設立した農産物を加工・販売する会社で、障がい者雇用を行なっています。また、この加工・販売会社では、地元の農家や農協、特別支援学校等とのネットワークを活用し、地域の農産物のブランド化を行い、地域福祉の向上に加え、産業振興も図っています。

～調査票へのご記入にあたってのお願い～

- (1) 特にことわり書きがない場合、**2012年12月末現在の状況**をお答え下さい。
- (2) ご回答頂いた調査票は、お手数ですが、同封致しました**返信用封筒（切手不要）**に入れて、**到着後1週間を目処**にご投函頂きますようお願い致します。

■調査委託先(調査票の内容に関するお問い合わせ先)

株式会社浜銀総合研究所 「多様な主体間の連携による地域福祉の向上に関するアンケート調査」

担当：小泉・田中・加藤(善)・木鋤・添野

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372／FAX：045-225-2197／電子メール：advanced_link@yokohama-ri.co.jp

I. 地域内の子育て支援サービスの現状について

問1. 貴自治体内において、子育て支援サービス（保育所、幼稚園、認定こども園、一時預かりサービス等）の利用者（子育て家庭もしくは子どもの数）は、過去5年間でどのように変化しましたか。（あてはまるもの 1つに○）

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問2. 貴自治体内において、子育て支援サービス（保育所、幼稚園、認定こども園、一時預かりサービス等）を提供する事業所は、過去5年間でどのように変化しましたか。（あてはまるもの 1つに○）

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問3. 貴自治体内において、子育て支援サービス（保育所、幼稚園、認定こども園、一時預かりサービス等）は、自治体全域でサービスを受けることが可能ですか。（あてはまるもの 1つに○）

1. 全域で利用可能	2. 一部地域で利用が難しい	3. 全域で利用が難しい
------------	----------------	--------------

問4. 貴自治体内において、子育て支援サービス（保育所、幼稚園、認定こども園、一時預かりサービス等）は、充足していると思いますか。（あてはまるもの 1つに○）

	充足	どちらかと言えば充足	どちらとも言えない	どちらかと言えば不足	不足
<記入例>	1	②	3	4	5
	1	2	3	4	5

問5. 問4で「4. どちらかと言えば不足」もしくは「5. 不足」と答えた方にお伺いします。不足している子育て支援サービスはどのようなものですか。（あてはまるもの 全てに○）

1. 保育所	2. 幼稚園
3. 認定子ども園	4. 一時預かり保育サービス
5. 放課後児童保育サービス	6. その他（ ）
7. 不足しているサービスはない	

問6. 問4で「4. どちらかと言えば不足」もしくは「5. 不足」と答えた方にお伺いします。子育て支援サービスが不足している理由、要因は何ですか。（あてはまるもの 全てに○）

1. 利用者の絶対数が少ない	2. 事業者間競争が激しい
3. 職員となる人材の絶対数が少ない	4. 人材の獲得競争が激しい
5. 事業継続に必要な収入が確保できない	6. 利用者宅と事業所との間の移動コストが高い
7. 施設開設・維持コストが高い	8. 事業用地の確保が難しい
9. 地域住民の理解が不足している	10. 事業上必要な連携先が不足している
11. 利用者ニーズが多様化している	12. サービス提供事業所の立地地域が偏在している
13. その他（ ）	
14. 特に課題はない	

問7. 子育て支援サービス全般の課題は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 育児に関する相談体制の整備	2. 育児に関する情報提供の充実
3. 子どもの遊び場・機会の充実	4. 保育所・幼稚園等の充実・増加
5. 延長・休日保育サービスの充実	6. 一時預かり保育サービスの充実
7. 病児預かり保育サービスの充実	8. 放課後児童保育サービスの充実
9. 通園等の経済的負担の軽減	10. 子育て中の親同士の交流機会の提供
11. 子育て親のリフレッシュ機会の提供	12. 職場環境改善の促進(残業時間短縮、休暇取得等)
13. 男女共同子育ての推進	14. ひとり親家庭の自立支援
15. その他 (	)

Ⅱ. 障がい者・障がい児福祉の現状について

問8. 貴自治体内において、障がい者および障がい児を支援するサービスを受ける利用者(障がい者数、障がい児数)は、過去5年間でどのように変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問9. 貴自治体内において、障がい者および障がい児を支援するサービス(居宅介護等の訪問系サービス、生活介護や就労継続支援等の日中活動系サービスなど)を提供する事業所は、過去5年間でどのように変化しましたか。(あてはまるもの1つに○)

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問10. 貴自治体内において、障がい者および障がい児を支援するサービス(居宅介護等の訪問系サービス、生活介護や就労継続支援等の日中活動系サービスなど)は、自治体全域でサービスを受けることが可能ですか。(あてはまるもの1つに○)

1. 全域で利用可能	2. 一部地域で利用が難しい	3. 全域で利用が難しい
------------	----------------	--------------

問11. 貴自治体内において、障がい者・障がい児支援サービスは、充足していると思いますか。(あてはまるもの1つに○)

	充足	どちらかと言えば充足	どちらとも言えない	どちらかと言えば不足	不足
<記入例>	1	②	3	4	5
	1	2	3	4	5

問12. 問11で「4. どちらかと言えば不足」もしくは「5. 不足」と答えた方にお伺いします。障がい者・障がい児支援サービスが不足している理由、要因は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 利用者の絶対数が少ない	2. 事業者間競争が激しい
3. 職員となる人材の絶対数が少ない	4. 人材の獲得競争が激しい
5. 事業継続に必要な収入が確保できない	6. 利用者宅と事業所との間の移動コストが高い
7. 施設開設・維持コストが高い	8. 事業用地の確保が難しい
9. 地域住民の理解が不足している	10. 事業上必要な連携先が不足している
11. 利用者ニーズが多様化している	12. サービス提供事業所の立地地域が偏在している
13. その他 (	)
14. 特に課題はない	

問 1 3. 貴自治体内において、「住み慣れた地域」での生活を送ることが、困難となっている障がい種別があれば、お教え下さい。(あてはまるもの全てに○)

1. 障がい児	2. 身体障がい者(内部障がい含む)	3. 知的障がい者
4. 精神障がい者	5. 発達障がい者	6. 高次脳機能障がい者
7. 難病の方	8. 困難となっている人はいない	

問 1 4. 問 1 3 で 1 ～ 7 と答えた方にお伺いします。「住み慣れた地域」での生活を送ることが困難となる理由は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 社会資源の不足	2. 専門職人材の不足	3. 自然環境の厳しさ
4. 地域の安心安全の状態	5. 住民の理解不足	6. 本人・家族の理解・知識不足
7. 地域コミュニティの弱さ	8. 医療福祉事業者間の連携不足	9. 医療福祉の枠を超えた連携の不足
10. サービス利用可能地域の偏在	11. その他 ()	

問 1 5. 問 1 4 で「1. 社会資源の不足」と答えた方にお伺いします。特にどのような資源が不足していますか。(あてはまるもの 3 つまで に○)

1. グループホーム、ケアホームの不足	2. 一般就労先の不足	3. 作業所の不足
4. 障がいに対応可能な医療機関不足	5. 訪問系サービスの不足	6. 日中活動系サービスの不足
7. 居住系サービスの不足	8. 相談支援サービスの不足	9. 移動支援サービスの不足
10. 障がい児通所支援サービスの不足	11. その他 ()	

「訪問系サービス」には、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障がい者等包括支援が該当する
「日中活動系サービス」には、生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、療養介護、短期入所が該当する
「居住系サービス」には、施設入所支援、共同生活介護、共同生活介護が該当する
「相談支援サービス」には、計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援が該当する
「障がい児通所支援サービス」には、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援が該当する

問 1 6. 障がい者・障がい児支援サービス全般の課題は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 障がい者・障がい児に関する相談体制の整備	2. 障がいに関する情報提供の充実
3. 障がいに対する地域住民の理解向上への取組	4. 地域住民と交流がある場の提供や機会の提供
5. 健康や医療面における支援サービスの充実	6. 訪問活動系サービスの充実
7. グループホーム等障がい者向け住宅の充実	8. 障がい者の就労や雇用施策の充実
9. 制度の狭間にある障がい児者に対する支援	10. 成年後見制度に関するサービスの充実
11. 年金・手当等所得保障	12. 急病等緊急時の連絡手段の確保
13. 防災対策(緊急時要援護者支援)	14. その他 ()
15. 特に課題はない	

Ⅲ. 高齢者福祉サービスの現状について

問 1 7. 貴自治体内において、介護保険サービスを受ける利用者は、過去 5 年間でどのように変化しましたか。(あてはまるもの 1 つ に○)

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問 1 8. 貴自治体内において、介護保険サービスを提供する事業所は、過去 5 年間でどのように変化しましたか。(あてはまるもの 1 つ に○)

1. 増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 減少
-------	---------	----------	---------	-------

問 19. 貴自治体内において、介護保険サービスは、地域内で充足していると思いますか。(あてはまるもの 1つ に○)

	充足	どちらかと言えば充足	どちらとも言えない	どちらかと言えば不足	不足
<記入例>	1	②	3	4	5
	1	2	3	4	5

問 20. 問 19 で「4. どちらかと言えば不足」もしくは「5. 不足」と答えた方にお伺いします。介護保険サービスが不足している理由、要因は何ですか。(あてはまるもの 全て に○)

1. 利用者の絶対数が少ない	2. 事業者間競争が激しい
3. 職員となる人材の絶対数が少ない	4. 人材の獲得競争が激しい
5. 事業継続に必要な収入が確保できない	6. 利用者宅と事業所との間の移動コストが高い
7. 施設開設・維持コストが高い	8. 事業用地の確保が難しい
9. 地域住民の理解が不足している	10. 事業に必要な連携先が不足している
11. 利用者ニーズが多様化している	12. サービス提供事業所の立地地域が偏在している
13. その他 ()	
14. 特に課題はない	

問 21. 2025 年までに「地域包括ケア」体制を構築することが望まれています。貴自治体内での実現可能性をお教え下さい。(あてはまるもの 1つ に○)

1. 全域で可能	2. 一部地域で実現可能	3. 実現は困難
4. その他 ()		

問 22. 地域包括ケア体制の実現に向けた課題は何ですか。(あてはまるもの 全て に○)

1. 社会資源の不足	2. 専門職人材の不足	3. 自然環境の厳しさ
4. 地域の安心安全の状態	5. 住民の理解不足	6. 本人・家族の理解・知識不足
7. 地域コミュニティの弱さ	8. 医療福祉事業者間の連携不足	9. 医療福祉の枠を超えた連携の不足
10. サービス利用可能地域の偏在	11. その他 ()	

問 23. 問 22 で「1. 社会資源の不足」と答えた方にお伺いします。どのような社会資源が不足していますか。(あてはまるもの 全て に○)

1. 訪問介護	2. 訪問看護	3. 通所介護・リハビリテーション
4. ショートステイ	5. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6. 小規模多機能型居宅介護
7. グループホーム	8. 複合型サービス	9. サ高住等の住まい
10. 地域包括支援センター	11. 往診専門医	12. 移動販売等を行う商業事業者
13. 配食事業者	14. 移動支援を行う交通機関	15. 見守り等を行う人材
16. 民生委員	17. 自治会等住民組織	18. その他 ()

問 24. 問 22 で「2. 専門職人材の不足」と答えた方にお伺いします。どのような専門職人材が不足していますか。(あてはまるもの 全て に○)

1. 介護福祉士	2. ホームヘルパー	3. 社会福祉士	4. 医師
5. 看護師	6. PT/OT/ST	7. ケアマネジャー	
8. その他 ()			

問25. 地域包括ケアの実現に向けて、どのような取組を実施していますか。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

問26. 高齢者福祉分野全般の課題は何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 介護保険サービス提供事業者の確保	2. 高齢者福祉の対象者の急増
3. 医療・福祉事業者間の連携不足	4. 医療・福祉とその他分野の主体との連携
5. 介護予防の充実	6. 高齢者の地域参加・社会参加
7. 高齢者の就労支援の充実	8. 高齢者福祉に関する相談サービスの充実
9. 高齢者福祉に関する情報提供サービスの充実	10. 高齢者の経済面での不安解消
11. 高齢者向けの住まいの確保	12. 介護保険料の高騰
13. 災害・急病等の緊急時対応	14. その他 ()
15. 特に課題は無い	

Ⅳ. 地域内の多業種連携の取組について

※ 以下の設問は、取組に対する自治体としての関与の有無を問わず、地域内で実施されている全ての取組を対象にお答え下さい。

問27. 貴自治体内では、政策分野を問わず地域課題の解決に向けて、本調査票の P.1 の事例1、2に記載された様な多主体間の連携が活発に行われていますか。(あてはまるもの 1つ に○)

活発	どちらかと言えば活発	どちらとも言えない	どちらかと言えば活発ではない	活発ではない
1	2	3	4	5

問28. 貴自治体内では、どのような分野で連携が行われていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 農林水産業の振興	2. 商業の振興	3. 製造業の振興
4. 観光産業の振興	5. 交通の利便性向上	6. 住環境の整備
7. 定住人口の増加	8. 自然環境の保全	9. 教育の充実
10. 災害対策の促進	11. 消費生活の向上	12. まちづくり・都市計画の推進
13. 医療体制の充実	14. 子育て支援、児童福祉の充実	15. 高齢者福祉の充実
16. 障がい者福祉の充実	17. 社会保障の充実	18. 行財政改革の推進
19. 地域コミュニティの構築	20. その他 ()	

問29. 地域福祉の向上という視点から、医療福祉間の連携あるいは医療福祉の枠を超えた多主体間の連携が行われていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 医療福祉間の連携が実施されている(→問30へ)	2. 医療福祉の枠を超えた連携が実施されている(→問30へ)
3. いずれも実施されていない(→問43)	4. その他 () (→問43へ)

問30. 問29で「1. 医療福祉間の連携が実施されている」もしくは「2. 医療福祉の枠を超えた連携が実施されている」と答えた方にお伺いします。どのような取組が実施されていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 栄養改善・配食	2. 見守り	3. 通院支援
4. (通院以外の)移動支援	5. 買い物支援	6. 生きがいづくり支援
7. 生涯学習支援	8. 社会参加支援	9. 健康づくり支援
10. 住環境改善・住まい確保支援	11. 就労支援	12. 経済面での支援
13. 悩み相談	14. 家事・生活支援	15. ボランティア育成
16. 権利擁護	17. 医療関連の情報提供	18. 福祉関連の情報提供
19. 緊急時対応支援	20. 生活困窮者支援	21. その他()

問31. 問30で○をつけた課題解決の取組を実施している分野のうち、貴自治体で最も力を入れている、もしくは全国の手本となる取組が行われている分野をひとつ挙げ、問30の選択肢番号で1つお答え下さい。(あてはまる数字を 1つ 記入)

問32. 問31でお答え頂いた取組の結果、サービスの受け手(受益者)となるのは、どのような個人や団体ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(社協以外)	3. 民間の福祉事業者
4. 農林水産業事業者	5. 商業事業者	6. 製造業事業者
7. その他民間事業者	8. 農協・漁協・商工会等	9. 医療機関
10. 小・中・高等学校	11. 特別支援学校	12. 大学・短期大学
13. 金融機関	14. 自治会等住民組織	15. 地域活動を行う団体(NPO等)
16. 要介護ではない高齢者	17. 要介護ではない高齢者の家族	18. 要介護者
19. 要介護者の家族	20. 障がい児	21. 障がい児の家族
22. 障がい者	23. 障がい者の家族	24. 地域の児童・子ども
25. 一般の子育て世帯	26. ひとり親世帯	27. その他の要援護者
28. 地域住民	29. その他()	

問33. 問32で○をつけたサービスの受け手(受益者)のうち、主たる受け手をひとつ挙げ、問32の選択肢番号で1つお答え下さい。(あてはまる数字を 1つ 記入)

※本調査票 P.1 の事例 1 の場合、主たる受け手は、「16.要介護ではない高齢者」、事例 2 の場合は、「22.障がい者」となります。

問34. 問31でお答え頂いた取組の具体的な目的、背景・きっかけ、事業内容をお教え下さい。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

(1) 目的	例文：「産業福祉」の視点から、高齢者の農作物の出荷を支援し、高齢者の生きがいをづくり、健康づくりを支援する
(2) 背景・ きっかけ	例文：住民アンケート結果で、高齢者が農作物の出荷に困っている実態が明らかになった。
(3) 事業 内容	例文：自治体が民間企業に集荷を委託し、集荷員が作物の集荷を実施。併せて、安否確認と買い物支援も行う。

問35. 問31でお答え頂いた取組の主たる発案者、コーディネーター、サービス提供者、金銭負担者はどのような個人や団体ですか。(それぞれ、あてはまるものを全てに○)

	発案者	コーディネーター	サービス提供者	金銭負担者
(1) 社会福祉協議会	1	2	3	4
(2) 社会福祉法人(社協以外)	1	2	3	4
(3) 民間の福祉事業者	1	2	3	4
(4) 農林水産業事業者	1	2	3	4
(5) 商業事業者	1	2	3	4
(6) 製造業事業者	1	2	3	4
(7) その他民間事業者	1	2	3	4
(8) 農協・漁協・商工会等	1	2	3	4
(9) 医療機関	1	2	3	4
(10) 小・中・高等学校	1	2	3	4
(11) 特別支援学校	1	2	3	4
(12) 大学・短期大学	1	2	3	4
(13) 金融機関	1	2	3	4
(14) 国	1	2	3	4
(15) 都道府県	1	2	3	4
(16) 市区町村	1	2	3	4
(17) 自治会等住民組織	1	2	3	4
(18) 地域活動を行う団体(NPO等)	1	2	3	4
(19) 地域住民	1	2	3	4
(20) その他 ()	1	2	3	4

問36. 問31でお答え頂いた取組のコーディネーターは、地域内の方ですか。(あてはまるもの1つに○)

1. 地域内の個人・団体 (→問37へ)	2. 地域外の個人・団体 (→問38へ)
----------------------	----------------------

問37. 問36で「1. 地域内の個人・団体」と答えた方にお伺いします。キーマンとなる方は、どのような方ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. Iターンで地域内に来られた方	2. Uターンで地域内に戻られた方	3. 大学在学中のみ地元を離れた方
4. 地元を離れたことがない方	5. その他 (	)

※問37をお答え頂いた方は、問39へお進み下さい。

問38. 問36で「2. 地域外の個人・団体」と答えた方にお伺いします。キーマンとなる方は、どのような方ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 地元の出身者(地域外在住)	2. 地域内に地縁・血縁がある方	3. 地域内の個人・団体が招聘した方
4. 自治体が招聘した方	5. 国の事業で派遣された方	6. 都道府県の事業で派遣された方
7. 自分から志願等で来られた方	8. その他 (	)

問39. 問31でお答え頂いた取組は、当初期待した通りの成果はあがっていますか。(あてはまるもの 1つに○)

あがっている	どちらかと言えばあがっている	どちらとも言えない	どちらかと言えばあがっていない	あがっていない
1	2	3	4	5

問40. 問31でお答え頂いた取組に対して、貴自治体では支援等を行っていますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 補助金、助成金等金銭的支援を行っている	2. 職員の派遣、参加等の人的支援を行っている
3. 物品の貸与、施設の提供等物的支援を行っている	4. 情報提供等を実施している
5. 広報面の支援を実施している	6. 支援は行っていない
7. その他 (	)

問41. 連携を円滑に行うために、どのような工夫等を実施していますか。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

問42. 多様な主体間の連携による取組を成功させるためのポイントは何ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 連携主体間のコミュニケーション	2. コーディネーターの存在	3. 専門家の存在
4. サービス提供人材の確保	5. 事業採算性の確保	6. 対外的な信用の確保
7. 取組の周知、広報	8. 取組内容の質	9. 地元住民との関係構築
10. 地元関連団体との関係構築	11. 行政機関との関係構築	12. 活動資金の確保
13. 地元ニーズの把握	14. 地域外資源の活用	15. 行政依存の脱却、自立運営
16. 若年層住民の積極的な関与	17. 高齢者住民の積極的な関与	
18. その他 (		)

V. その他地域内の福祉の状況について

問４３．貴自治体では、以下の政策分野において行政としての取組を実施している分野はありますか。(あてはまるもの全てに○)

1. 自殺予防対策	2. ひきこもり者支援	3. 生活困窮者支援
4. ひとり親世帯支援	5. 若年者就労支援	6. 緊急時の要援護者への対応支援
7. 実施しているものはない		

問４４．以下の政策分野の課題解決において、多様な主体間の連携による取組が重要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの１つに○)

	重要	どちらかと言え ば重要	どちらとも言え ない	どちらかと言え ば重要ではない	重要ではない
<記入例>	1	②	3	4	5
(1) 自殺予防対策	1	2	3	4	5
(2) ひきこもり者支援	1	2	3	4	5
(3) 生活困窮者支援	1	2	3	4	5
(4) ひとり親世帯支援	1	2	3	4	5
(5) 若年者就労支援	1	2	3	4	5
(6) 緊急時の要援護者 への対応支援	1	2	3	4	5

問４５．貴自治体内では、以下の政策分野の課題解決において、連携による取組が実施されていますか。また、実施されている場合は、どのような個人や団体が参加していますか。(それぞれ、あてはまるもの１つに○) (あてはまる数字を全て選んで記入)

	(1) 実施の有無		(2) 取組の参加者(下記の語群からお選び下さい)						
(1) 自殺予防対策	A. 実施なし	B. 実施している							
(2) ひきこもり者支援	A. 実施なし	B. 実施している							
(3) 生活困窮者支援	A. 実施なし	B. 実施している							
(4) ひとり親世帯支援	A. 実施なし	B. 実施している							
(5) 若年者就労支援	A. 実施なし	B. 実施している							
(6) 緊急時の要援護者 への対応支援	A. 実施なし	B. 実施している							

<語群>

1. 社会福祉協議会	2. 社会福祉法人(社協以外)	3. 民間の福祉事業者
4. 農林水産業事業者	5. 商業事業者	6. 製造業事業者
7. その他民間事業者	8. 農協・漁協・商工会等	9. 医療機関
10. 小・中・高等学校	11. 特別支援学校	12. 大学・短期大学
13. 金融機関	14. 自治会等住民組織	15. 地域活動を行う団体(NPO等)
16. 要介護ではない高齢者	17. 要介護ではない高齢者の家族	18. 要介護者
19. 要介護者の家族	20. 障がい児	21. 障がい児の家族
22. 障がい者	23. 障がい者の家族	24. 地域の児童・子ども
25. 一般の子育て世帯	26. ひとり親世帯	27. その他の要援護者
28. 地域住民		

問４６．地域福祉の向上のために、先進的な取組等を実施している場合、その内容等をお教え下さい。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

問４７．多様な主体間の連携による地域生活の向上、地域福祉の向上を行う上でのご意見等があればご記入下さい。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

Ⅵ. 貴自治体内の状況について

問４８．貴自治体における主要産業は何ですか。(主なものを３つまでに○)

1. 農業	2. 林業	3. 水産業
4. 鉱業、採石業	5. 建設業	6. 製造業
7. 情報通信業	8. 卸売、小売業	9. 宿泊業、飲食サービス業
10. 医療・福祉業	11. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 公務
13. その他（		）

問４９．貴自治体は、以下の地域振興立法の指定地域及び、東日本大震災の被災地の指定地域を有していますか。(それぞれ、あてはまるものを１つに○)

	全地域が指定地域	一部が指定地域	指定地域が無い
(1) 離島振興法	1	2	3
(2) 半島振興法	1	2	3
(3) 豪雪地帯対策特別措置法(豪雪地帯)	1	2	3
(4) 豪雪地帯対策特別措置法(特別豪雪地帯)	1	2	3
(5) 特定農山村法	1	2	3
(6) 山村振興法	1	2	3
(7) 過疎地域自立促進特別措置法	1	2	3
(8) 沖縄振興特別措置法	1	2	3
(9) 奄美群島振興開発特別措置法	1	2	3
(10) 小笠原諸島振興開発特別措置法	1	2	3
(11) 東日本大震災にかかる災害救助法(東京都を除く)	1	2	3

問50. 貴自治体内では、徒歩圏内で以下の施設を利用出来る集落が、自治体内でどの程度ありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	ほぼ全域で 利用可能	半数以上の集落で 利用可能	利用可能集落が 半数以下
(1) 最寄り品を購入する店舗	1	2	3
(2) 買い回り品を購入する店舗	1	2	3
(3) バス・電車等公共交通機関の駅	1	2	3
(4) 一次医療施設	1	2	3
(5) 小児科を持つ医療機関	1	2	3
(6) 出産可能医療機関（助産院含む）	1	2	3
(7) 特別支援学校	1	2	3

問51. 貴自治体内では、以下のサービスを利用出来る、あるいは以下の団体が存在する集落が、自治体内でどの程度ありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	ほぼ全域で 利用可能	半数以上の集落	半数以下の集落
(1) 配食サービス	1	2	3
(2) 見守りサービス	1	2	3
(3) 老人会	1	2	3
(4) 自治会	1	2	3
(5) 婦人会	1	2	3
(6) 消防団	1	2	3

問52. 貴自治体内に、限界集落(65歳以上が50%を超える集落)や、消滅集落(人口がゼロとなった集落)はいくつありますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

(1) 限界集落 (65歳以上が50%以上)	1. ない 4. 6～10集落	2. 1～2集落 5. 11集落以上	3. 3～5集落
(2) 消滅集落 (人口が0人の集落)	1. ない 4. 6～10集落	2. 1～2集落 5. 11集落以上	3. 3～5集落

問53. 貴自治体について、以下の数字をわかる範囲でお答え下さい。(あてはまる数字を記入)

(1) 総人口	_____ 百人	(5) 高齢者のみ世帯数	_____ 世帯
(2) 総世帯数	_____ 世帯	(6) 障がい者手帳所持者数	_____ 人
(3) 高齢化率	_____ %	(7) 要介護認定者数	_____ 人
(4) 高齢独居世帯数	_____ 世帯	(8) 子育て世帯数	_____ 世帯

問54. 貴自治体内の以下の場所から、高速道路のＩＣ、新幹線停車駅、空港、三次救急医療機関へはどのくらいかかりますか。(あてはまる数字を記入)

※最も一般的な交通機関を使用した場合の時間をお答え下さい。

	役所、役場から	最も時間のかかる集落から
(1) 高速道路のＩＣへのアクセス	_____分	_____分
(2) 新幹線停車駅へのアクセス	_____分	_____分
(3) 空港へのアクセス	_____分	_____分
(4) 三次救急医療機関へのアクセス	_____分	_____分

問55. 貴自治体内に、離島、半島、豪雪地帯の各振興法対象地域がある場合、当該地域の人口は、おおよそどのくらいですか。(あてはまる数字を記入)

※自治体内に離島、半島、特別豪雪地帯が無い場合は、お答え頂かなくて結構です。

(1) 離島地域の人口(2012年12月末現在)	_____百人
(2) 半島地域の人口(2012年12月末現在)	_____百人
(3) 豪雪地帯の人口(2012年12月末現在)	_____百人

問56. 上記地域の高齢化率は、おおよそどのくらいですか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

(1) 離島地域の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない
(2) 半島地域の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない
(3) 豪雪地帯の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない

○よろしければ、貴自治体及びご回答者様のお名前、ご連絡先をご記入下さい。

貴自治体名			
ご回答者氏名		役職名	
ご連絡先	TEL		FAX
	e-mail		

お忙しい中、ご協力頂き、ありがとうございました。

地域内外との連携による地域課題解決の取組に関するアンケート調査

2. 総合政策担当部署向け

本調査票は、厚生労働省「平成 24 年度社会福祉推進事業」の補助金を活用して実施する調査研究事業に関する内容となっております。

貴自治体の地域福祉担当部局様にも類似のアンケート用紙を送付していますが、貴部署宛に送付させて頂いた**本アンケート票は、福祉に限定しない、地域内外との多様な主体間の連携について把握するもの**です。

～本調査票における地域内外との多様な主体間の連携とは～

本調査でお答え頂く「地域内外との多様な主体間の連携」とは、地域住民の生きがいづくりや地域福祉の向上、産業振興等を目的として、地域住民や行政機関、自治会、民間企業、NPO法人などが連携して課題解決を目指す取組のことです。具体的には、以下のような取組が挙げられます。

<事例 1>

ある地域では、高齢者の生きがいづくりを目的として、行政機関から委託を受けた民間事業者が高齢者世帯の農作物の集荷支援を実施しています。また、出荷事業者が行政や地域の商店等と協力をすることによって、見守りや買い物支援なども行い、高齢者の生きがいづくりに加え、産業振興や地域福祉の向上も図っています。

<事例 2>

ある地域では、障がい者の就労支援・自立支援を目的として、自治体と県外の事業者が共同で設立した農産物を加工・販売する会社で、障がい者雇用を行なっています。また、この加工・販売会社では、地元の農家や農協、特別支援学校等とのネットワークを活用し、地域の農産物のブランド化を行い、地域福祉の向上に加え、産業振興も図っています。

～調査票へのご記入にあたってのお願い～

- (1) 特にことわり書きがない場合、**2012年12月末現在の状況**をお答え下さい。
- (2) ご回答頂いた調査票は、お手数ですが、同封致しました**返信用封筒（切手不要）**に入れて、**到着後1週間を目処**にご投函頂きますようお願い致します。

■調査委託先(調査票の内容に関するお問い合わせ先)

株式会社浜銀総合研究所 「地域内外との連携による地域課題解決の取組に関するアンケート調査」

担当：小泉・田中・加藤(善)・木鋤・添野

〒220-8616 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 横浜銀行本店ビル4階

TEL：045-225-2372/FAX：045-225-2197/電子メール：advanced_link@yokohama-ri.co.jp

I. 地域内の課題について

問1. 貴自治体内で課題と思われる分野は次のうち、どれですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 農林水産業の振興	2. 商業の振興	3. 製造業の振興
4. 観光産業の振興	5. 交通の利便性向上	6. 住環境の整備
7. 定住人口の増加	8. 自然環境の保全	9. 教育の充実
10. 災害対策の促進	11. 消費生活の向上	12. まちづくり・都市計画の推進
13. 医療体制の充実	14. 子育て支援、児童福祉の充実	15. 高齢者福祉の充実
16. 障がい者福祉の充実	17. 社会保障の充実	18. 行財政改革の推進
19. 地域コミュニティの構築	20. その他 (	)

問2. 問1で課題と答えた分野のうち、特に喫緊性の高い課題だと思われる分野は何ですか。

問1の選択肢番号で上位3つをお答え下さい。(あてはまる数字3つ記入)

--	--	--

問3. 以下の政策分野における課題解決の手段として、本調査票P.1の事例1, 2の様な地域内での多様な主体間の連携は重要だと思いますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	重要	どちらかと言えば重要	どちらとも言えない	どちらかと言えば重要ではない	重要ではない
<記入例>	1	②	3	4	5
(1) 農林水産業の振興	1	2	3	4	5
(2) 商業の振興	1	2	3	4	5
(3) 製造業の振興	1	2	3	4	5
(4) 観光産業の振興	1	2	3	4	5
(5) 交通の利便性向上	1	2	3	4	5
(6) 住環境の整備	1	2	3	4	5
(7) 定住人口の増加	1	2	3	4	5
(8) 自然環境の保全	1	2	3	4	5
(9) 教育の充実	1	2	3	4	5
(10) 災害対策の促進	1	2	3	4	5
(11) 消費生活の向上	1	2	3	4	5
(12) まちづくり・都市計画の推進	1	2	3	4	5
(13) 医療体制の充実	1	2	3	4	5
(14) 子育て支援、児童福祉の充実	1	2	3	4	5
(15) 高齢者福祉の充実	1	2	3	4	5
(16) 障がい者福祉の充実	1	2	3	4	5
(17) 社会保障の充実	1	2	3	4	5
(18) 行財政改革の推進	1	2	3	4	5
(19) 地域コミュニティの構築	1	2	3	4	5

Ⅱ. 地域内外との多様な主体間の連携の実施状況について

※ 以下の設問は、取組に対する自治体としての関与の有無を問わず、地域内で実施されている全ての取組を対象にお答え下さい。

問4. 貴自治体内では、政策分野を問わず地域課題の解決に向けて、本調査票P.1 の事例1、2に記載された様な多様な主体間の連携が活発に行われていますか。(あてはまるもの1つに○)

活発	どちらかと言えば活発	どちらとも言えない	どちらかと言えば活発ではない	活発ではない
1	2	3	4	5

問5. 以下の政策分野のうち、貴自治体内で、地域内外との多様な主体間の連携により、実際に課題解決の取組を実施している分野はどれですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 農林水産業の振興	2. 商業の振興	3. 製造業の振興
4. 観光産業の振興	5. 交通の利便性向上	6. 住環境の整備
7. 定住人口の増加	8. 自然環境の保全	9. 教育の充実
10. 災害対策の促進	11. 消費生活の向上	12. まちづくり・都市計画の推進
13. 医療体制の充実	14. 子育て支援、児童福祉の充実	15. 高齢者福祉の充実
16. 障がい者福祉の充実	17. 社会保障の充実	18. 行財政改革の推進
19. 地域コミュニティの構築	20. その他 ()	

問6. 問5で○をつけた課題解決の取組を実施している分野のうち、貴自治体で最も力を入れている、もしくは全国の手本となる取組が行われている分野をひとつ挙げ、問5の選択肢番号で1つお答え下さい。(あてはまる数字を1つ記入)

問7. 問6でお答え頂いた取組の結果、サービスの受け手(受益者)となるのは、どのような個人や団体ですか。(あてはまるもの全てに○)

1. 農林水産業事業者	2. 商業事業者	3. 製造業事業者
4. その他民間事業者	5. 社会福祉協議会	6. 社会福祉法人
7. 医療機関	8. NPO法人	9. 小・中・高等学校
10. 大学	11. 農協・漁協・商工会等	12. 自治会等住民組織
13. 要介護ではない高齢者	14. 要介護ではない高齢者の家族	15. 要介護者
16. 要介護者の家族	17. 障がい児	18. 障がい児の家族
19. 障がい者	20. 障がい者の家族	21. 地域の児童・子ども
22. 一般の子育て世帯	23. ひとり親世帯	24. 地域住民全体
25. その他 ()		

問8. 問7で○をつけたサービスの受け手(受益者)のうち、主たる受け手をひとつ挙げ、問7の選択肢番号で1つお答え下さい。(あてはまる数字を1つ記入)

※本調査票 P.1 の事例 1 の場合、主たる受け手は、「13.要介護ではない高齢者」、事例 2 の場合は、「19.障がい者」となります。

問9. 問6でお答え頂いた取組の具体的な目的、背景、事業内容をお教え下さい。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

(1) 目的	例文：「産業福祉」の視点から、高齢者の農作物の出荷を支援し、高齢者の生きがいをづくり、健康づくりを支援する
(2) 背景・ きっかけ	例文：住民アンケート結果で、高齢者が農作物の出荷に困っている実態が明らかになった。
(3) 事業 内容	例文：自治体が民間企業に集荷を委託し、集荷員が作物の集荷を実施。併せて、安否確認と買い物支援も行う。

問10. 問6でお答え頂いた取組の発案者、コーディネーター、サービス提供者、金銭負担者はどのような個人や団体ですか。(それぞれ、あてはまるものを全てに○)

	発案者	コーディネーター	サービス提供者	金銭負担者
(1) 農林水産業事業者	1	2	3	4
(2) 商業事業者	1	2	3	4
(3) 製造業事業者	1	2	3	4
(4) その他民間事業者	1	2	3	4
(5) 社会福祉協議会	1	2	3	4
(6) 社会福祉法人	1	2	3	4
(7) 医療機関	1	2	3	4
(8) NPO法人	1	2	3	4
(9) 小学校・中学校・高等学校	1	2	3	4
(10) 大学・短大	1	2	3	4
(11) 農協・漁協・商工会等	1	2	3	4
(12) 金融機関	1	2	3	4
(13) 国	1	2	3	4
(14) 都道府県	1	2	3	4
(15) 市区町村	1	2	3	4
(16) 自治会等住民組織	1	2	3	4
(17) 地域住民(個人)	1	2	3	4
(18) その他 ()	1	2	3	4

問１７．地域内外との多様な主体間の連携による取組を成功させるためのポイントは何ですか。

(あてはまるもの全てに○)

1. 連携主体間のコミュニケーション	2. コーディネーターの存在	3. 専門家の存在
4. サービス提供人材の確保	5. 事業採算性の確保	6. 対外的な信用の確保
7. 取組の周知、広報	8. 取組内容の質	9. 地元住民との関係構築
10. 地元関連団体との関係構築	11. 行政機関との関係構築	12. 活動資金の確保
13. 地元ニーズの把握	14. 地域外資源の活用	15. 行政依存の脱却、自立運営
16. 若年層住民の積極的な関与	17. 高齢者住民の積極的な関与	
18. その他 (		)

問１８．地域内外との多様な主体間の連携による地域生活の向上、地域福祉の向上、産業振興を行う上でのご意見等があればご記入下さい。(お手数ですが、下欄にご記入下さい)

Ⅲ．貴自治体内の状況について

問１９．貴自治体における主要産業は何ですか。(主なもの3つまでに○)

1. 農業	2. 林業	3. 水産業
4. 鉱業、採石業	5. 建設業	6. 製造業
7. 情報通信業	8. 卸売、小売業	9. 宿泊業、飲食サービス業
10. 医療・福祉業	11. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 公務
13. その他 (		)

問２０．貴自治体は、以下の地域振興立法の指定地域及び、東日本大震災の被災地の指定地域を有していますか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

	全地域が指定地域	一部が指定地域	指定地域が無い
(1) 離島振興法	1	2	3
(2) 半島振興法	1	2	3
(3) 豪雪地帯対策特別措置法(豪雪地帯)	1	2	3
(4) 豪雪地帯対策特別措置法(特別豪雪地帯)	1	2	3
(5) 特定農山村法	1	2	3
(6) 山村振興法	1	2	3
(7) 過疎地域自立促進特別措置法	1	2	3
(8) 沖縄振興特別措置法	1	2	3
(9) 奄美群島振興開発特別措置法	1	2	3
(10) 小笠原諸島振興開発特別措置法	1	2	3
(11) 東日本大震災にかかる災害救助法(東京都を除く)	1	2	3

問２１．貴自治体内では、徒歩圏内で以下の施設を利用出来る集落が、自治体内でどの程度ありますか。(それぞれ、あてはまるもの１つに○)

	ほぼ全域で 利用可能	半数以上の集落で 利用可能	利用可能集落が 半数以下
(2) 買い回り品を購入する店舗	1	2	3
(3) バス・電車等公共交通機関の駅	1	2	3
(4) 一次医療施設	1	2	3
(5) 小児科を持つ医療機関	1	2	3
(6) 出産可能医療機関（助産院含む）	1	2	3
(7) 特別支援学校	1	2	3

問２２．貴自治体内では、以下のサービスを利用出来る、あるいは以下の団体が存在する集落が、自治体内でどの程度ありますか。(それぞれ、あてはまるもの１つに○)

	ほぼ全域で 利用可能	半数以上の集落で 利用可能	利用可能集落が 半数以下
(1) 配食サービス	1	2	3
(2) 見守りサービス	1	2	3
(3) 老人会	1	2	3
(4) 自治会	1	2	3
(5) 婦人会	1	2	3
(6) 消防団	1	2	3

問２３．貴自治体内に、限界集落(65 歳以上が 50%を超える集落)や、消滅集落(人口がゼロとなった集落)はいくつありますか。(それぞれ、あてはまるもの１つに○)

(1) 限界集落 (65 歳以上が 50%以上)	1. ない 4. 6 ～ 1 0 集落	2. 1 ～ 2 集落 5. 1 1 集落以上	3. 3 ～ 5 集落
(2) 消滅集落 (人口が 0 人の集落)	1. ない 4. 6 ～ 1 0 集落	2. 1 ～ 2 集落 5. 1 1 集落以上	3. 3 ～ 5 集落

問２４．貴自治体について、以下の数字をわかる範囲でお答え下さい。(あてはまる数字を記入)

(1) 総人口	_____ 百人	(5) 高齢者のみ世帯数	_____ 世帯
(2) 総世帯数	_____ 世帯	(6) 障がい者手帳所持者数	_____ 人
(3) 高齢化率	_____ %	(7) 要介護認定者数	_____ 人
(4) 高齢独居世帯数	_____ 世帯	(8) 子育て世帯数	_____ 世帯

問25. 貴自治体内の以下の場所から、高速道路のＩＣ、新幹線停車駅、空港、三次救急医療機関へはどのくらいかかりますか。(あてはまる数字を記入)

※最も一般的な交通機関を使用した場合の時間をお答え下さい。

	役所、役場から	最も時間のかかる集落から
(1) 高速道路のＩＣへのアクセス	_____分	_____分
(2) 新幹線停車駅へのアクセス	_____分	_____分
(3) 空港へのアクセス	_____分	_____分
(4) 三次救急医療機関へのアクセス	_____分	_____分

問26. 貴自治体内に、離島、半島、豪雪地帯の各振興法対象地域がある場合、当該地域の人口は、おおよそどのくらいですか。(あてはまる数字を記入)

※自治体内に離島、半島、特別豪雪地帯が無い場合は、お答え頂かなくて結構です。

(1) 離島地域の人口(2012年12月末現在)	_____百人
(2) 半島地域の人口(2012年12月末現在)	_____百人
(3) 豪雪地帯の人口(2012年12月末現在)	_____百人

問27. 上記地域の高齢化率は、おおよそどのくらいですか。(それぞれ、あてはまるもの1つに○)

(1) 離島地域の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない
(2) 半島地域の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない
(3) 豪雪地帯の高齢化率	1. 20%未満 4. 40%以上～50%未満	2. 20%以上～30%未満 5. 50%以上	3. 30%以上～40%未満 6. 該当地域はない

○よろしければ、貴自治体及びご回答者様のお名前、ご連絡先をご記入下さい。

貴自治体名			
ご回答者氏名		役職名	
ご連絡先	TEL		FAX
	e-mail		

お忙しい中、ご協力頂き、ありがとうございました。